

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

【産・学・官等との連携の方針の明示】

慶應義塾では、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（平成10年5月6日法律第52号）等に基づき、産学官連携ならびに地域社会や国際社会への協力を推進している。大学で創造された知識については、従来のように、教育と研究という手段で社会へ還元することに加えて、研究成果としての知識を、ときには製品や技術といったものに具体化して社会へ還元するという取り組みも定着してきた。この取り組みは、グローバルな競争の中で企業での開発体制の選択と集中が進んだ結果、将来の事業化に資する先端的研究領域のシーズは大学に期待するという産業界側の要請にも合致するものといえる。

このように、産と学が連携し、知的価値の創造を通して実業世界を開拓することを組織的に展開するため、平成10（1998）年には慶應義塾大学知的資産センターを設立したが、平成15（2003）年には産学官連携のための大学知的財産本部として総合研究推進機構を設立し、さらに、平成23（2011）年に至り、総合研究推進機構を研究連携推進本部に改組し、慶應義塾の研究の入口から出口までを支える組織とした。

平成17（2005）年には「慶應義塾産官学連携ポリシー」を、平成20（2008）年には「慶應義塾国際産学官連携ポリシー」を制定し、これまでの活動を更に発展させるため、国際的な視点に立って、慶應義塾と産業界との連携を一層深め、産業界からのフィードバックによって研究者が刺激され、実業化に向けて慶應義塾の研究がさらに深化・展開されることを目指している。また、ビジネスに触れる機会を作ることで、慶應義塾がより活力の溢れた学問の場になることを目指している。

【地域社会・国際社会への協力量針の明示】

大学は、都市の中で広大な敷地と多様な人材を有しており、地域に与える影響には大きなものがあるが、これまで地域と大学の距離が実態として近かったとはいえない。その一方で、大学に対する社会からの要請には、従来の教育・研究に加え、社会貢献や地域連携が求められるようになり、その潜在的な期待には大きなものがある。慶應義塾は、これらの地域社会からの期待に応え、地域の様々な創造や活動を育む環境形成へ寄与し、地域社会との連携に広く組織的に取り組むため、平成20（2008）年6月に、社会・地域連携室を設置した。この組織は「慶應義塾と地域社会との連携協力に関することを統括し、関係組織との密接な連携を確保すること」を目的とし、「学問を通しての地域社会との互恵的連携の推進」に努めるためのものである。

国際社会に向けた協力量針の明示について述べれば、慶應義塾は、そもそも創立者・福澤諭吉により、蘭学塾として開かれ、さらに英塾へ転じ、その後も海外との多様な交流を基盤としつつ、総合大学・一貫教育組織として発展を遂げてきた。当然ながら、種々の媒体において明らかにしているように、慶應義塾が国際交流に取り組む姿勢と、慶應義塾の教育・研究に関する基本的理念は、密接不可分であり、国際化や国際社会への協力は慶應

義塾創立の理念実現のためにぜひとも必要なものである。このことは、さまざまな機会に、いろいろな媒体を通して、慶應義塾の建学の精神と教育・研究目的を明らかにする際に、あわせて明示しているところである。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

<1> 大学全体

慶應義塾は、教育・研究・医療の質を高めることにより、学問を通じて社会に貢献することを目指している。「実学」を重んじ、本学の目的に「全社会の先導者たらん」と謳った福澤諭吉の精神を受け継ぎ、学問によって新しい価値を創造し、変化の時代に対応しうる人材を育成することにより社会への還元を行っている。

【教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動】

研究分野においては、研究連携推進本部が、産学官連携による総合的・戦略的研究の企画、推進および国内外の企業・大学・研究機関との連携に係る総合的窓口機能を果たし、特に、分野横断的な研究や包括的な研究連携を推進する役割を担っている。また、地域連携の総合窓口としては、社会・地域連携室、国際関係においては国際連携推進室といったそれぞれの部門による、社会への窓口としてのサービス活動が行われている。

地域社会へ向けた教育研究の成果を基にした活動としては、知の還元の一環としての取り組みが行われている。一例を挙げると、「港区民大学」は港区スポーツふれあい文化健康財団と慶應義塾大学の共催による生涯学習講座であり、大学における研究成果を広く区民に公開し、区民の学習意欲に応えることを目的とし、三田キャンパスと芝共立キャンパスにおいて実施している。そのほか、港区との共催によるアートマネジメント講座、日吉キャンパス公開講座、理工学部市民講座、藤沢市民講座等の公開講座も、地域に開かれた知の還元の一環である。また、総合教育科目の音楽の受講生を中心とした音楽演奏会を行うなど、地域住民の文化的な生活向上にも貢献している。それに加えて、後述の協定自治体等からの各種講演会・講座等への講師派遣要請に対応した教員の派遣も随時行っている。

平成20(2008)年5月には、地域との連携を強化するための小拠点として、大阪市福島区に「慶應大阪リバーサイドキャンパス」を開設し、福澤諭吉に関する講座や、各種セミナー、大学院法務研究科(法科大学院)の教員による法学講座(法学入門講座「法律学への誘い」、法学中級講座)等を開催している。平成21(2009)年4月には、未来貢献を果たすという志をもった人々が、互いに刺激し、教え、学びあう場として、また、対話と議論を通じて、これからの社会で求められるリーダーシップについて考える場として「福澤諭吉記念文明塾」が開講されるなど、教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動が盛んに行われている。

【学外組織との連携協力による教育研究の推進】

学外組織との連携活動としては、日本電信電話株式会社(NTT)と平成18(2006)年3月に包括連携契約を締結し、理工学部を中心に個別の共同研究契約実績を増やしている。また、独立行政法人理化学研究所とは、平成20(2008)年12月に、連携・協力協定を締結

し、継続的な連携活動を行っている。平成21（2009）年4月には、理化学研究所と慶應義塾両機関の研究者による「人間知性研究センター」を立ち上げ、具体的な連携活動を推進している。

また、東京都港区とは、平成16（2004）年より、産学公連携を推進しており、港区区民生活部商工課と共催で慶應義塾の技術紹介会を年1回開催している。

自治体との連携においては、これまでに山形県ならびに鶴岡市、山梨県ならびに富士吉田市、大分県中津市、京都市教育委員会、東京都港区、長崎県、神奈川県藤沢市（湘南藤沢キャンパス）、神奈川県川崎市、静岡県と包括協定を締結し、連携協力活動を推進している。

一例を挙げれば、この協定の下で、教員・学生が地域に赴き、自治体職員や地元住民とともに実地調査を行い、地域振興への政策提言や地元産品の開発提案等を行うスタディツアーの実施、農産物・地下水の調査研究による品質の実証、後述の地域活動拠点「芝の家」での自治体・市民団体・他大学等との相互連携による地域再生に関する教育研究の推進等、さまざまな取り組みが行われている。

平成12（2000）年に慶應義塾が川崎市との協働の下に開設し、平成22（2010）年に設立10年を迎えた「新川崎Kスクエア（K2）タウンキャンパス」では、市との連携・協力に基づき、産官学連携による研究開発拠点の形成を目的として、先端研究および地域へ公開セミナー等を通じた成果の還元を行い、科学技術に関する学習の機会を提供している。平成13（2001）年、山形県鶴岡市に設置された「鶴岡タウンキャンパス」では、山形県・鶴岡市の協力のもと、最先端のバイオテクノロジーの研究を推進し、多くの成果を創出している。また、地元高校生を研究生として受け入れるなど人材育成にも寄与している。

【地域交流・国際交流事業への積極的参加】

地域交流においては、各方面において多様な交流が行われている。たとえば、日吉キャンパスにおける学生と地域住民を中心とした地域交流プロジェクトである「ヒヨシエイジ」、スポーツによる地域社会との協生を目的として平成20（2008）年より開始された体育会下田グラウンド・下田学生寮（横浜市港北区）における体育会学生と地域住民によるスポーツ交流企画「桜スポーツフェスタ」等は、地域からも大学と地域の交流イベントとして認知され、相互理解の醸成に寄与している。同キャンパスにて開催の HAPP（Hiyoshi Art and Performance Project = 日吉行事企画委員会）は新入生歓迎行事としてダンスパフォーマンスや音楽演奏、映画鑑賞等を開催するが、これらは地域や社会にも開放されており、「地域・社会に開かれた大学・キャンパス」実現の一助にするとともに、学生が地域住民・社会人との直接的な交流を通じて大学以外の世界に対する視野を獲得する貴重な機会となることを目指している。

さらに、三田キャンパスでは、平成20（2008）年、港区との連携事業の一環となる「昭和の地域力再発見事業」の開始により、港区芝地区に、区と本学が共同で運営するコミュニティ活動拠点「芝の家」を開設した。このことにより、近隣の多様な世代間の交流が盛んとなり、地域の交流拠点形成に貢献している。

そのほか、矢上、湘南藤沢、信濃町、芝共立キャンパスにおいても、公開講座の開催やイベント等の地域開放による相互交流が盛んである。

国際交流においては、学部・研究科、一貫教育校や研究所等がそれぞれ積極的に展開しているが、全学的な取り組みは国際連携推進室が主に担当している。平成21（2009）年に文部科学省の「国際化拠点整備事業」に採択されるなど、全学的に国際化や国際交流事業に積極的に取り組んでいる。IAU（International Association of Universities）、UMAP（University Mobility in Asia and the Pacific）に加え、平成17（2005）年には環太平洋大学協会（The Association of Pacific Rim Universities: APRU）、平成22（2010）年にはCEMSなど、戦略的に質の高い国際コンソーシアムへの加盟を推進し、各国の大学長との学長会議のホスト校となるなど、世界の高等教育機関とのグローバル・ネットワークを構築し、国際レベルで高等教育界を先導できるように努めている。

また、京都大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学と共同でワシントンD.C.に、米国NPO・免税団体として、「日米研究インスティテュート（USJI）」を設立し、5大学が連携して、中長期的な視点で日米関係における、新たな関係を築くべく活動を行っている。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

文学部にとっての社会貢献とは、基本的に人間や社会のあり方を複眼的に考え、新しい可能性を提示できる人材を社会に供給することである。しかし、その教育・研究のプロセスの中で、より直接的に社会に情報発信をする場ももっている。文学部全体としては、毎年1回、文学部公開講座を開催し、多くの人々が共有するテーマに関して文学部の教員が各専門分野から発題しており、その成果を書籍として出版している。日吉キャンパスでは、語学部門を中心に各センターの協力を得ながら、アジア映画や舞台芸術の上演活動を展開している。民族学考古学専攻では、キャンパス内の遺跡を調査し、文化財整備に貢献するほか、一般の人々への説明会を開催している。

3) 法学部

主として各研究所の設置科目になるが、諸寄付講座の提案が随時、教授会でなされており、承認されたものについては、学部学生の履修が可能である。また、法学研究所においては、法曹実務および企業法務との研究活動上の連携を模索している。

4) 商学部

平成19（2007）年4月に制定した「慶應義塾大学商学部研究倫理憲章」の中に、「社会的連携と透明性」に関する条項が含まれている（『慶應義塾大学商学部諸規程集』〔3版〕2007年4月1日発行）。そこには次のように定められている。

わたしたちは、未来への先導者として様々な個人や団体との積極的な連携をすすめ、共同の研究成果をひろく公共に還元することを使命とします。また、その成果のみならず研究の過程を重視し、透明性の高い精確かつ適正な情報開示に努めます。

5) 医学部

社会との連携・協力に関する方針について、医学部独自に明示している例としては次のものがある。

民間企業等からの寄付金を得て開設する寄附講座については、「医学部における既存の体制では十分に対応しがたい分野については、教育・研究スタッフを特定の期間委嘱し、当該分野に関する授業科目を開設または支援する。その期間は原則として3年以上とする。」との方針を内規で明示している。この方針に基づき、平成23(2011)年8月現在で、26の寄附講座が医学部・医学研究科に設置されている。

医学部の卒業生である故・坂口光洋氏が浄財を寄付されて創設された「坂口光洋記念慶應義塾医学振興基金」については、同基金規程において「記念基金は、慶應義塾大学における医学及び生命科学の研究を奨励し、その創造的発展に貢献するとともに、世界の医学の発展に寄与することを目的とする」と目的を明示している。さらに、同基金の事業の1つである医学国際交流事業については、「学生及び教員を対象として、医学の国際交流のために有効な活動への支援を行う」との方針を細則で明示している。この方針に基づき、平成23(2011)年度は、学生国際交流活動や海外協定校からの受入など7件の国際交流事業への助成が行われた。

6) 理工学部

横浜市民講座

理工学部・理工学研究科の研究活動を広く紹介し、生涯学習の一環として一般市民の皆様に貢献するという目的の下に、理工学部横浜市民講座を毎年6月に行っている。

ケーキサイエンス

平成17(2005)年度から、理工学部および新川崎タウンキャンパスと川崎市立木月小学校が提携して、子どもたちに科学の楽しさを伝える特別授業「ケーキサイエンス」を行っている。「慶應義塾の慶と木月の木を併せた『慶木』が、楽しくおいしい『ケーキ』のような授業であって欲しい」という児童の願いが込められたこの特別授業は、川崎市教育委員会の実施する「かわさき子ども夢教育」の特別非常勤講師配置事業に参画したものである。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

総合政策学部および環境情報学部では、全塾の規程に加え、SFC研究所規程が定められている。SFC研究所は、大学院政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部の附属研究所であり、SFCにおける教育・研究活動と産官学および国内外の関連活動との双方向の協調関係を育みながら先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としている。主には、複数機関との共同研究である「SFC研究コンソーシアム」、国・地方公共団体、民間企業等からの委託あるいは共同研究が行われている。その他、国内外の大学・研究機関との協力、提携、交流や、研究会・シンポジウムおよび啓蒙活動の企画、開催、さらには研究成果の公開や講師派遣等を行い、社会への還元に努めている。

また、キャンパス開設当初から、毎年、藤沢市民講座を実施し、地域への知的貢献に努めている。なお、藤沢市とは、平成21(2009)年10月に、地域社会の発展と研究・教育活動の推進、人材の育成等に寄与するため、連携等協力協定を締結した(看護医療学部、大学院健康マネジメント研究科も含む)。

9) 看護医療学部

社会との連携・協力に関する大学の方針に基づき、学部における社会との連携、社会貢献が重視され、下記のような活動を行っている。

まず、毎年、地域社会への貢献として、企画広報委員会がキャンパス周辺の地域住民を対象とした市民公開講座を開催している。また、湘南藤沢キャンパスとして開催する Open Research Forum (ORF) 等において、一般市民、企業との間で交流を行い、各教員の研究・教育活動を通して看護医療学部がめざす看護の専門性を広く理解頂く機会を設けている。さらに、慶應義塾大学病院の看護の質の向上に貢献すべく、看護部と連携し、高度先進医療に対応できるジェネラリスト・ナースの養成を効率的に行うための教育体制を開発・運営する「看護職キャリアシステム構築」に取り組んでいる。国際的視野を包含した産官学連携の母体となる、質が高く、効果的な看護実践のあり方を導くコンソーシアムを立ち上げる準備も始めている。慶應義塾大学、静岡県がんセンターとの間で結ばれた「富士山麓先端健康産業集積（ファルマバレー）プロジェクト」による医看工連携に基づき、共同研究プロジェクトも開始されようとしている。

10) 薬学部

薬学部は各地区の薬剤師協会等地域と関連が深い。さまざまな地域連携を図っているが、主な方針は次の通りである。

- ・ 港区、近隣の医療施設との連携・協力をすすめる。
- ・ 日本薬剤師会、東京都薬剤師会、港区薬剤師会との連携・協力する。
- ・ 薬学教育協議会など、日本の薬学教育に協力する。

また、社会還元の一環として、次のような事業を実施している。

- ・ 現職の薬剤師を対象として、通信教育講座や公開講座を実施している。
- ・ 港区と協力して「港区民大学講座」や、「健康づくり教室」を本学施設、教員の協力で開催している。
- ・ 平成18（2006）年度から、薬学部の近隣にある介護老人保健施設と連携をとり、本学附属薬局薬剤師を含む人的資源を近隣の介護施設に投入し、学生の実習にも役立たせている。

11) 文学研究科

美学美術史学専攻は、平成17（2005）年度からアート・マネジメント分野（修士課程）を設け、学芸員資格取得のための教育と、美術館や音楽ホールなどの活動のマネジメントやプロデュースができる人材育成を目的に定めている。入学を希望する企業や官庁関係者も多い。この領域では先駆的な役割をはたしているといえる。

図書館・情報学専攻は、平成16（2004）年度から、情報資源分野（前期・後期博士課程）を設け、教員の研究教育活動を積極的にサポートできる高度なスキルを身につけた司書を育成している。現在、世界では司書は修士学位取得者に限られるようになってきているが、その大きな傾向に対応する再教育コースともいえる。

社会の動きと連携するような以上のような動きは、今後とも文学研究科において展開されていくものと思われる。

12) 経済学研究科

個々の教員が、研究や対外的な委員会等での活動等を通じて、基本的には独自の立場で、社会との連携等を行っている。

13) 法学研究科

ここでは、社会人向け公開プログラム・公開講座の開設状況について説明する。

税理士特設講座

平成14(2002)年度から、公法学専攻(修士課程)に開設されている税理士の訴訟補佐人研修としての「税理士特設講座」は、東京税理士会との連携の下で運営されている。受講者総数にして、これまで修士課程在籍の正規学生はもちろんのこと、税理士378名が聴講生として参加してきた。研修に参加した税理士からは、幸いにして好評を得ている。平成23(2011)年度には、「国際租税法特殊講義・」、「租税法特殊講義・」、「租税権利救済法特殊講義・」、「租税手続法特殊講義」が開講され、研究者、実務家からなる教員体制を組織する。

宇宙法専修コース

平成24(2012)年度より、法学研究科公法学専攻修士課程内に「宇宙法専修コース」を開設することが決定している。平成22(2010)年に、「宇宙航空研究開発機構」(JAXA)からの打診に基づき、宇宙法領域に明るい宇宙関連事業に携わる技術者の養成を目的とした講座を、JAXAとの連携の下に設計し、社会人・企業人に開かれたコースとして設置することにした(本講座設置が契機となり、平成23〔2011〕年に、慶應義塾・JAXA間の包括協定調印に発展した)。政治学専攻に続く第3の専修コースである。平成24(2012)年度からの同コーススタートに先立ち、平成23(2011)年度から、「国際宇宙法入門」・「国際宇宙公法()」・「国際宇宙私法()」といった科目を大学院において開講し、学部生も履修可能な共通科目として設定した。教員には研究者のほか、実務家(JAXA職員)も加わり、特徴ある教育を始めている。

政治学専攻においては、専修コースに限って社会人入試による入学を許可しているが、教育内容において社会人と一般学生を区別しているところはない。

そのほか、慶應義塾は、社会人教育のいっそうの充実を図るために、「丸の内キャンパス」と称するサテライトキャンパスを運営しているが、そのプログラム講師として、本研究科専任教員の多数が関わっている。また、慶應義塾150年記念事業の一環として、平成21(2009)年度より開設された福澤諭吉記念文明塾は、各期の受講生の約半数が社会人から構成されており、この文明塾のプログラム企画、運営についても、本研究科教員による積極的な参加が見られる。

14) 社会学研究科

現在のところ、研究科として方針を明文化してはいない。しかしながら、社会学研究科

の3専攻の研究教育は、いずれもグローバルな視野のもとで多様な社会における実際の・実践的課題に取り組んでおり、その成果の社会的な還元についても積極的に試みている。各教員の教育研究活動においては、そのほとんどが実質的に社会との連携・協力関係のもとに遂行されている。このことは、各教員の教育研究実績に示されているとおりである。とりわけフィールドワークや事例・臨床的研究に取り組んでいる教員・大学院学生も少なくない。さらに教育学専攻で実施している現職教員の受け入れについても、社会との連携・協力を推進するための有力な方策の1つである。

17) 理工学研究科

理工学部・理工学研究科では、研究プロジェクトを介した社会・産業界の連携が活発であるが、研究倫理、利益相反に関しては厳密な対応を行っている。この業務は、矢上研究支援センターおよび慶應義塾先端科学技術研究センター（KLL）が担っており、塾内外からの研究助成の申請・報告支援と研究プロジェクトの運営支援、企業との共同研究・委託研究の契約、研究費の管理、研究スペースの運用、後期博士課程学生への助成金の交付、指定研究プロジェクトの研究費管理を行う過程において、研究倫理、利益相反のチェックが行われている。

18) 経営管理研究科

経営管理研究科は、教育および研究の対象が企業経営・企業活動であることから、企業はもちろん、経済活動に重要な役割をもつ政府との連携、地域社会や学界への貢献活動には積極的に取り組んでいる。特に、企業および企業社会は直接の研究対象だが、ただ研究に協力してもらうだけでなく、逆に、本研究科からも、企業活動の改善に貢献できるような研究のあり方を模索し、また関係の構築を旨としている。セミナーによる人材育成だけでなく、日本の経済社会の将来展望に関わる研究活動を進め、その成果を社会に広く発信していく方針である。また、学界に対しては、企業活動も教育活動も国際化が進む中、ビジネス・スクールに関する各種国際団体への積極的参加と貢献を通して、日本の経営上の知見を世界に発信し、グローバルな企業経営活動を支えていくことを目指している。これらの考え方は、研究科および附属ビジネス・スクールの教育方針や使命として、ウェブサイト、セミナーパンフレットなどの媒体で社会に明示されている。

19) 政策・メディア研究科

政策・メディア研究科では、全塾の規程に加え、SFC研究所規程が定められている。SFC研究所は、大学院政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部の附属研究所であり、SFCにおける教育・研究活動と産官学および国内外の関連活動との双方向の協調関係を育みながら先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としている。主には、複数機関との共同研究である「SFC研究コンソーシアム」、国・地方公共団体、民間企業等からの委託あるいは共同研究が行われている。その他、国内外の大学・研究機関との協力、提携、交流や、研究会・シンポジウムおよび啓蒙活動の企画、開催、さらには研究成果の公開や講師派遣等を行い、社会への還元に努めている。

また、キャンパス開設当初から、毎年、藤沢市民講座を実施し、地域への知的貢献に努

めている。なお、藤沢市とは、平成21（2009）年10月に、地域社会の発展と研究・教育活動の推進、人材の育成等に寄与するため、連携等協力協定を締結した（総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部、大学院健康マネジメント研究科も含む）。

20) 健康マネジメント研究科

慶應義塾の方針に基づき、社会との連携・協力を進めている。

具体的には、医療マネジメント専修では、寄附講座を活かして、医薬品企業からの科目等履修生を受け入れ、産・学の連携の下で、医療マネジメントに関する人材の育成を進めている。また、シンポジウム、ワークショップを開催し、産・学・官の連携に努めている。

スポーツマネジメント専修においても、その取り組みの成果を積極的に地域の市民に還元しており、慶應義塾のスポーツ医学研究センターと共催して、毎年、「スポーツと健康」に関する公開講座を開催してきた。テーマは、「からだを動かして健康になろう」（平成19〔2007〕年度）、「健康スポーツを続ける秘訣」（平成20〔2008〕年度）、「スポーツとこころ」（平成21〔2009〕年度）、「転ばぬ先の知恵」（平成22〔2010〕年度）等である。

個々の教員も、地域の健康講座への講師参加、行政・関係団体の委員会・研究会への参加、関連領域の人材育成の取り組み（たとえば、医療安全領域）、アジア諸国の品質管理の審査等を行い、国際的な社会貢献を果たしている。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

平成20（2008）年、大学院システムデザイン・マネジメント研究科の開設と同時に大学院附属システムデザイン・マネジメント研究所（以下、「SDM研究所」）を発足させた。SDM研究所は、企業をはじめ、社会のさまざまな組織におけるシステムデザイン・マネジメントの理解とマネジメント能力の向上のために、先端的・実践的研究・教育成果を広く社会に還元することを目的としている。

研究所スタッフは、安心・安全・環境共生をキーワードに、産官学の連携を図りながら、グローバルな環境共生と異文化・異民族の協生を基本とする社会・技術システム再構築を先導するための研究・教育活動を実践している。具体的には、SDM研究所内には、同じ研究領域に携わる教員、学生、研究員、学外研究者等がラボ（センター）を組織して研究活動に従事している。産業界・政府機関・NPO・研究機関等のあらゆる方々と連携をし、共同研究活動を行うことが可能となっている。

22) メディアデザイン研究科

メディアデザイン研究科は、実社会に適用可能な成果を生み出すリアルプロジェクトを教育の中核に据えている。これは、研究科の活動そのものが実社会に貢献することを意味している。実際、開設よりこれまでの期間においても、具体的に成果をあげており、いくつかのリアルプロジェクトでは、具体的な社会への適用を進めている。また、本研究科の成果報告を目的としたKMD Forumを実施しており、平成23（2011）年度には、単に会場への参加者との意見交換だけでなく、ネットワークへ生中継することにより延べ人数7万人以上の参加者と広い範囲での意見交換を行うことを実現している。さらに、本研究科教員

の中には、国の審議会・委員会および地方自治体の審議会・委員会の委員，学会の理事，業界コンソーシアムのメンバー等々，様々な形で社会貢献に参画する者が多数存在する。

23) 薬学研究科

社会連携・社会貢献は大学院独自のものはなく，薬学部全体として取り組んでいる。

24) 法務研究科

法務研究科独自の社会連携・社会貢献は，いまだ本研究科の歴史が浅いこともあり，模索段階にあるが，慶應義塾大坂リバーサイドキャンパス（KORC）において，一般の方々を対象に，数度にわたり，法務研究科専任教員による法学入門講座（「法律学への誘い」）および法学中級講座を開講してきており，受講者のほとんどから高い評価を得ている。

また，法務研究科の教員のそれぞれが，政府や公的組織の委員等を務める等の形で，さまざまに社会貢献活動を行っている。

2. 点検・評価

効果が上がっている事項

慶應義塾では研究成果を基にした社会連携ならびに社会還元については，以前より意識して力を入れてきており，一定の成果も上がっている。研究推進支援の事務部門と各学部研究科の研究者とが相互に連携し，企業や研究組織との共同研究や受託研究の受入れ推進から研究成果の事業化までの一連の体制整備が構築されている。ただし，リーマンショックや東日本大震災の影響による産業・社会構造の変革にともない，慶應義塾における研究に関する社会連携・社会貢献については見直しの時期に来ていると認識しており，すでに全塾的に検討を始めている。

教育活動の要素が強い地域連携活動においても，これまでも学内各所においてさまざまな取り組みがなされており，社会・地域連携室では，各キャンパス代表等から構成される運営委員会での情報共有，専用のウェブサイトによる情報の発信等に努めており，一定の成果が上がっていると考えている。

改善すべき事項

学部・研究科・研究所間において類似の活動が行われていることがあるが，情報共有が十分ではないために，非効率が生じていることがある。ノウハウの共有等，横断的な連携と情報共有を推進し，より効果的な活動へ繋げることが求められる。

国際化の取り組みについては学部・研究科，一貫教育校や研究所等の各部門が自発的にそれぞれの状況や必要に応じて行っているため，全学的な方針や，取り組みなどを強くは打ち出していない。しかしながら，今後，国際的に本学の存在感を増進させるに，全学的にグローバルな環境に耐えうる体制を整え，国内外から集まってくる次の世代の担い手に，質の高い教育・研究の機会を与えるための拠点作りを行っている。これにより，一層の国際化を推進する必要があると考えている。

3. 将来に向けた発展方策

効果が上がっている事項

社会連携・社会貢献のうち，将来に向けて大きな意味をもつ，国際社会への協力および国際交流事業への参加については，とりわけ，平成21（2009）年に文部科学省から採択された「国際化拠点整備事業」を梃子とし，全学的な国際化のための制度や施設を整備し，一定の成果を上げていると考えている。もちろん，その充実と新たな展開に向けて今後もよりいっそう注力するつもりである。

改善すべき事項

地域連携については，学問を通じた地域社会との互恵的連携の推進，および学内の社会・地域連携活動のいっそうの情報収集と発信が課題となっている。研究に関しても，新しい価値観において国際的な視野をもって研究の入口から出口まで有機的に機能する組織をさらに充実させるとともに，その組織を動かす能力のある人材の育成が大きな課題となると考えている。

4. 根拠資料

- 08-R-001 コミュニケーション・プラザ（社会・地域連携室）リーフレット
- 08-R-002 社会・地域連携室ウェブサイト
- 08-R-003 慶應義塾ウェブサイト：慶應義塾の紹介 - 理念と歴史
- 08-R-004 慶應義塾ウェブサイト：社会・地域連携 - 各地域との協定
- 08-R-005 昭和の地域力再発見事業 芝の家ウェブサイト
- 08-R-006 ヒヨシエイジウェブサイト
- 08-R-007 地域&慶應義塾体育会 桜スポーツフェスタウェブサイト
- 08-R-008 HAPP（日吉行事企画委員会）ウェブサイト
- 08-R-009 日吉音楽学研究室ウェブサイト
- 08-R-010 フィールドワークと地域協働型政策研究支援プログラム スタディツアーウェブサイト
- 08-R-011 慶應大阪リバーサイドキャンパスウェブサイト
- 08-R-012 慶應大阪リバーサイドキャンパスパンフレット
- 08-R-013 新川崎Kスクエア（K2）タウンキャンパスウェブサイト
- 08-R-014 鶴岡タウンキャンパスウェブサイト
- 08-R-015 福澤諭吉記念文明塾ウェブサイト（既出：02-R-015）
- 08-R-016 福澤諭吉記念文明塾パンフレット
- 08-R-017 慶應義塾ウェブサイト：公開講座
- 08-R-018 慶應義塾ウェブサイト：学術連携
- 08-R-019 慶應義塾ウェブサイト：[プレスリリース] 慶應義塾大学とNTTが包括的連携契約を締結 "
- 08-R-020 先端研究センターウェブサイト：人間知性研究センター
- 08-R-021 研究連携推進本部ウェブサイト
- 08-R-022 産学官連携ポリシー（既出：07-2-1）

- 08-R-023 国際産学官連携ポリシー（既出：07-2-1）
- 08-R-024 特許出願・登録件数（2001-2010）
- 08-R-025 技術移転・ライセンス・ベンチャー
- 08-R-026 国際連携推進室ウェブサイト（既出：02-R-011）
- 08-R-027 日米研究インスティテュート（USJI）ウェブサイト
- 08-R-028 理工学部市民講座テーマ一覧
- 08-R-029 理工学部ウェブサイト：〔ニュース〕川崎市立木月小学校との連携授業ケーキサイエンス開催
- 08-R-030 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科，総合政策学部，環境情報学部，看護医療学部附属 SFC 研究所規程（既出：11-1-1）
- 08-R-031 SFC 研究所における SFC 研究コンソーシアムに係る内規
- 08-R-032 SFC 研究所ウェブサイト
- 08-R-033 藤沢市民公開講座開催リスト
- 08-R-034 藤沢市連携等協力協定 協定書
- 08-R-035 『慶應義塾大学看護医療学部開設10周年記念誌 2001年 - 2010年』（既出：01-R-057）
- 08-R-036 SFC オープンリサーチフォーラム ウェブサイト（既出：01-R-099）
- 08-R-037 看護職キャリアシステム構築～ジェネラリスト・ナースの発達モデル ウェブサイト
- 08-R-038 慶應義塾研究者情報データベースK-RISウェブサイト（既出：03-1-1-00）
- 08-R-039 理工学部・理工学研究科倫理委員会規程（既出：11-1-2-06-1）
- 08-R-040 慶應義塾大学理工学部・大学院理工学研究科附属慶應義塾先端科学技術研究センター規程（既出：11-1-1）
- 08-R-041 日本製薬工業協会寄附講座 医薬経済学教育研究プログラム中間事業報告書
- 08-R-042 製薬協ニュースレター2007年7月：（寄稿）慶應義塾大学寄附講座開設にあたって / 慶應義塾大学寄附講座「医薬経済学教育研究プログラム」4月に開講
- 08-R-043 製薬協ニュースレター2010年1月：（寄稿）慶應義塾大学製薬協寄附講座第3回シンポジウム「患者アウトカム研究への期待と課題」
- 08-R-044 慶應義塾大学スポーツ医学研究センターニュースレター
- 08-R-045 スポーツ医学研究センターウェブサイト
- 08-R-046 システムデザイン・マネジメント研究科 SDM 研究所ウェブサイト
- 08-R-047 慶應大阪リバーサイドキャンパス法学講座チラシ